

労働者派遣事業統計調査の報告
2006年7～9月期の実績と3ヵ月後の見通し

派遣スタッフ実稼働者数 堅調に増加」

～ 対前年同期比は107.2%～

< 要点 >

派遣スタッフ実稼働者数]

1. 派遣スタッフ実稼働者数は、前年同期比107.2%

全国主要107社の派遣スタッフの実稼働者数は、7～9月期の月平均実稼働者数が32万7,463人で、前年同期比107.2%となった。

地域別にみると、「中国」131.1%、北海道」108.9%、「中部」107.7%となっている。

2. 職種別では、ソフトウェア開発113.9%、事務用機器操作112.0%が順調な伸び率

職種別のうち、26業務でみると、SE・プログラマー等の「ソフトウェア開発」が113.9%で最も高くなった。最大のシェアを占める「事務用機器操作」も112.0%と順調である。

3. 製造業務の実稼働者数は、前年同期比109.2%となった。

2004年3月より派遣が可能となった製造業務の前年同期比は109.2%で前四半期の134.5%の伸びに比較すると今回はやや落ち着き気味の伸びとなった。

経営指標予測(3ヵ月後の見通し)]

1. 売上高」が72.2ポイント、派遣スタッフ実稼働者数」も同様の73.1ポイントと業績好調予測

「売上高」「派遣スタッフ実稼働者数」の指標が高い数値であり、派遣業界においては引き続き先行き好調な見通しである。

2. 派遣料金は59.0ポイントで、前四半期より多少減少気味。

「派遣料金」は59.0ポイントであり、前四半期の64.2ポイントと比べると5.2ポイント減少した。地域別では「東北」「中国」「四国」では50ポイントと横ばい。

3. 新規登録者数は53.3ポイントで、前四半期より多少減少気味。

地域別にみると「九州」で45.5ポイントと減少予測となっている。

この第3四半期の調査では、前四半期同様、全国107社の報告となっている。

社団法人 日本人材派遣協会では、主要会員の協力により、全国 8 地域において四半期ごとに実稼働者数の統計調査を取りまとめている。
このたび、2006 年 7～9 月（第 3 四半期）の集計結果がまとまったので、その概要を公表する。

1. 派遣スタッフ実稼働者数調査（概要）

実稼働者数 前年同期比	全地域	北海道	東北	首都圏	中部	関西	中国	四国	九州
2006 年 1～3 月期	108.1%	93.9%	98.3%	108.5%	106.3%	110.0%	115.4%	112.4%	100.2%
2006 年 4～6 月期	107.6%	103.6%	100.7%	107.6%	112.6%	104.6%	133.6%	111.3%	100.4%
2006 年 7～9 月期	107.2%	108.9%	93.7%	107.0%	107.7%	106.1%	131.1%	106.3%	107.3%

「全地域」の前年同期比は、107.2%となった。

地域別の伸び率は、「中国」131.1%、「北海道」108.9%、「中部」107.7%の順となっている。

業種別の伸び率のうち、26 業務では、「ソフトウェア開発」が 113.9%がもっとも高く、「事務用機器操作」が 112.0%で続いている。

2. 経営指標予測調査（2006 年 10～12 月期の予測）

項目										前回調査
	全地域 DI	北海道 DI	東北 DI	首都圏 DI	中部 DI	関西 DI	中国 DI	四国 DI	九州 DI	全地域 DI
派遣先事業所数	70.3	75.0	61.1	72.6	67.9	70.5	75.0	64.3	72.7	65.6
新規登録者数	53.3	50.0	66.7	50.0	50.5	52.3	75.0	57.1	45.5	55.7
派遣スタッフ実稼働者数	73.1	75.0	61.1	74.2	64.3	79.5	83.3	78.6	68.2	72.6
派遣料金	59.0	58.3	50.0	61.3	67.9	61.4	50.0	50.0	54.5	64.2
売上高	72.2	66.7	55.6	74.2	60.7	77.3	91.7	78.6	72.7	72.6

D (Diffusion Index) (景気動向指数) は、増加・横ばい・減少の見通しを数値化したものである。

50 ポイントを分岐点として算出し、上回れば増加傾向、下回れば減少傾向となる。

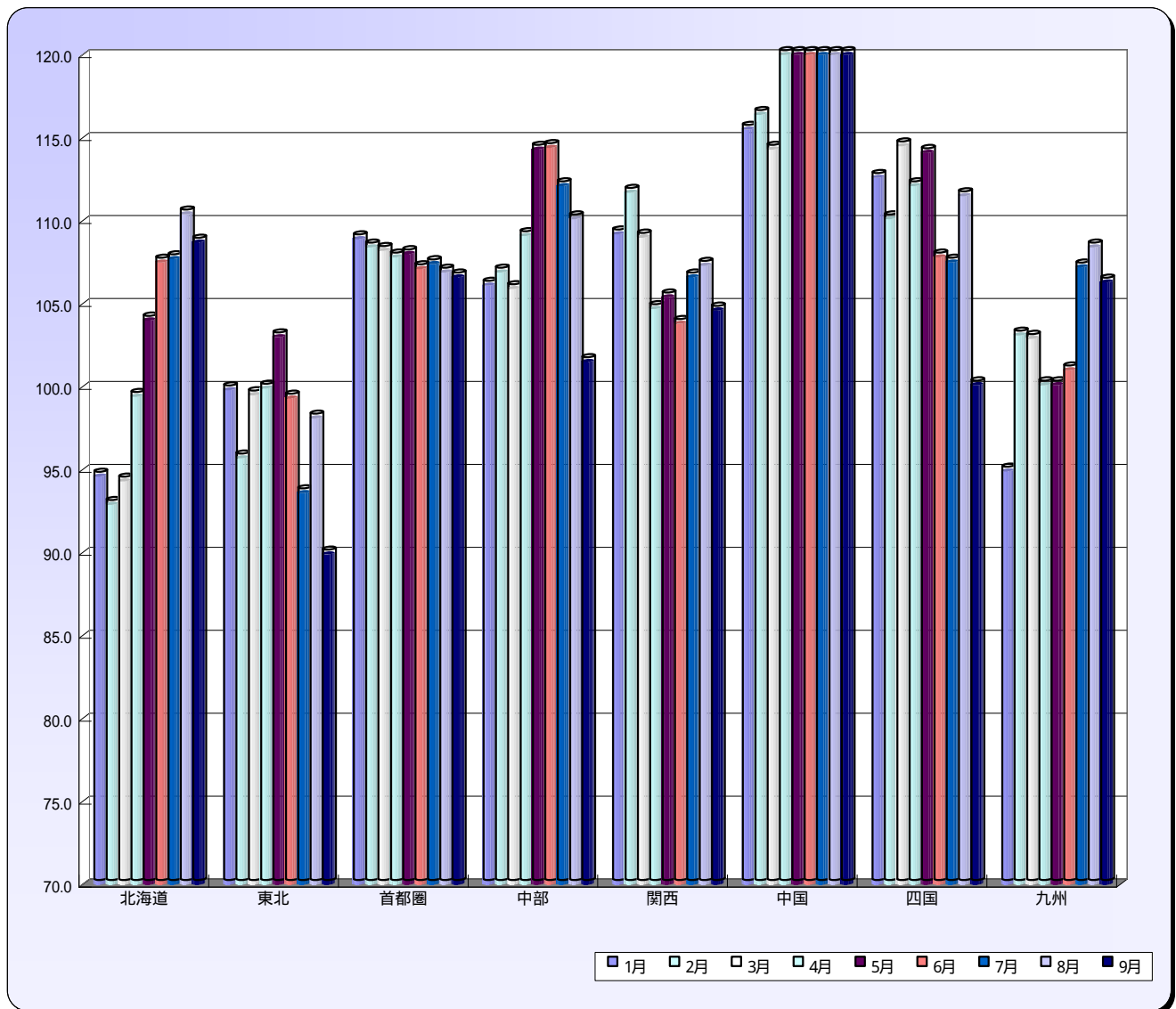
$$\text{算式} : \frac{\text{増加回答数} + \text{横ばい回答数} \times 0.5}{\text{全回答数}} \times 100$$

< 予測調査の要点 >

「派遣スタッフ実稼働者数」が 73.1 ポイントと最も高い同値を示している。次いで売上高の 72.2%となっている。

「派遣料金」は 59.0 ポイントとなり、前四半期の 64.2 ポイントと比べると 5.2 ポイント減少した。

労働者派遣事業統計調査 地域別派遣スタッフ実稼働者数 対前年同月比 (グラフ)
2006年7～9月(第3四半期)



調査地域範囲

首都圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中部 愛知県

関西 大阪府、京都府、兵庫県

北海道 北海道

東北 宮城県

中国 広島県、岡山県

四国 愛媛県、香川県

九州 福岡県、長崎県、鹿児島県

2006年 労働者派遣事業統計調査表 「地域別派遣スタッフ実稼働者数」及び「対前年同月比」(%) 107社

<中国地域>

年\月	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	年間平均
2002年	3,242	3,266	3,352	3,287	3,272	3,213	3,203	3,229	3,306	3,139	3,172	3,206	3,076	3,274	3,375	3,242	3,241
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	3,692	3,929	3,985	3,869	3,922	3,761	4,008	3,897	4,272	4,296	4,203	4,257	4,215	4,435	4,386	4,345	4,092
対前年比	113.9	120.3	118.9	117.7	119.9	117.1	125.1	120.7	129.2	136.9	132.5	132.8	137.0	135.5	130.0	134.0	126.3
2004年	4,518	4,911	5,079	4,836	4,623	4,637	4,775	4,678	4,947	4,935	4,821	4,901	5,121	5,321	5,353	5,265	4,920
対前年比	122.4	125.0	127.5	125.0	117.9	123.3	119.1	120.0	115.8	114.9	114.7	115.1	121.5	120.0	122.0	121.2	120.2
2005年	5,256	5,556	5,656	5,489	5,046	5,108	5,221	5,125	5,286	5,317	5,389	5,331	5,712	5,846	5,923	5,827	5,443
対前年比	116.3	113.1	111.4	113.5	109.1	110.2	109.3	109.6	106.9	107.7	111.8	108.8	111.5	109.9	110.6	110.7	110.6
2006年	6,069	6,469	6,462	6,333	6,681	6,899	6,965	6,848	6,938	6,996	7,034	6,989	-	-	-	-	-
対前年比	115.5	116.4	114.3	115.4	132.4	135.1	133.4	133.6	131.3	131.6	130.5	131.1	-	-	-	-	-

※この統計表は、中国地域(岡山県、広島県)における、当協会会員主要6社の派遣実績の人数を集計したものである。

<四国地域>

年\月	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	年間平均
2002年	2,363	2,399	2,474	2,412	2,466	2,455	2,577	2,499	2,552	2,553	2,477	2,527	2,888	3,118	2,875	2,960	2,600
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	2,786	2,988	3,008	2,927	2,944	2,864	2,924	2,911	2,828	2,892	2,721	2,814	2,960	3,616	3,103	3,226	2,970
対前年比	117.9	124.6	121.6	121.4	119.4	116.7	113.5	116.5	110.8	113.3	109.9	111.4	102.5	116.0	107.9	109.0	114.2
2004年	2,764	3,085	3,138	2,996	3,194	3,012	3,242	3,149	3,531	3,049	3,082	3,221	3,382	3,787	3,443	3,537	3,226
対前年比	99.2	103.2	104.3	102.4	108.5	105.2	110.9	108.2	124.9	105.4	113.3	114.5	114.3	104.7	111.0	109.6	108.6
2005年	3,274	3,424	3,446	3,381	3,235	3,200	3,475	3,303	3,453	3,421	3,613	3,496	3,727	3,670	3,738	3,712	3,473
対前年比	118.5	111.0	109.8	112.9	101.3	106.2	107.2	104.9	97.8	112.2	117.2	108.5	110.2	96.9	108.6	104.9	107.7
2006年	3,686	3,771	3,944	3,800	3,627	3,651	3,746	3,675	3,713	3,814	3,618	3,715	-	-	-	-	-
対前年比	112.6	110.1	114.5	112.4	112.1	114.1	107.8	111.3	107.5	111.5	100.1	106.3	-	-	-	-	-

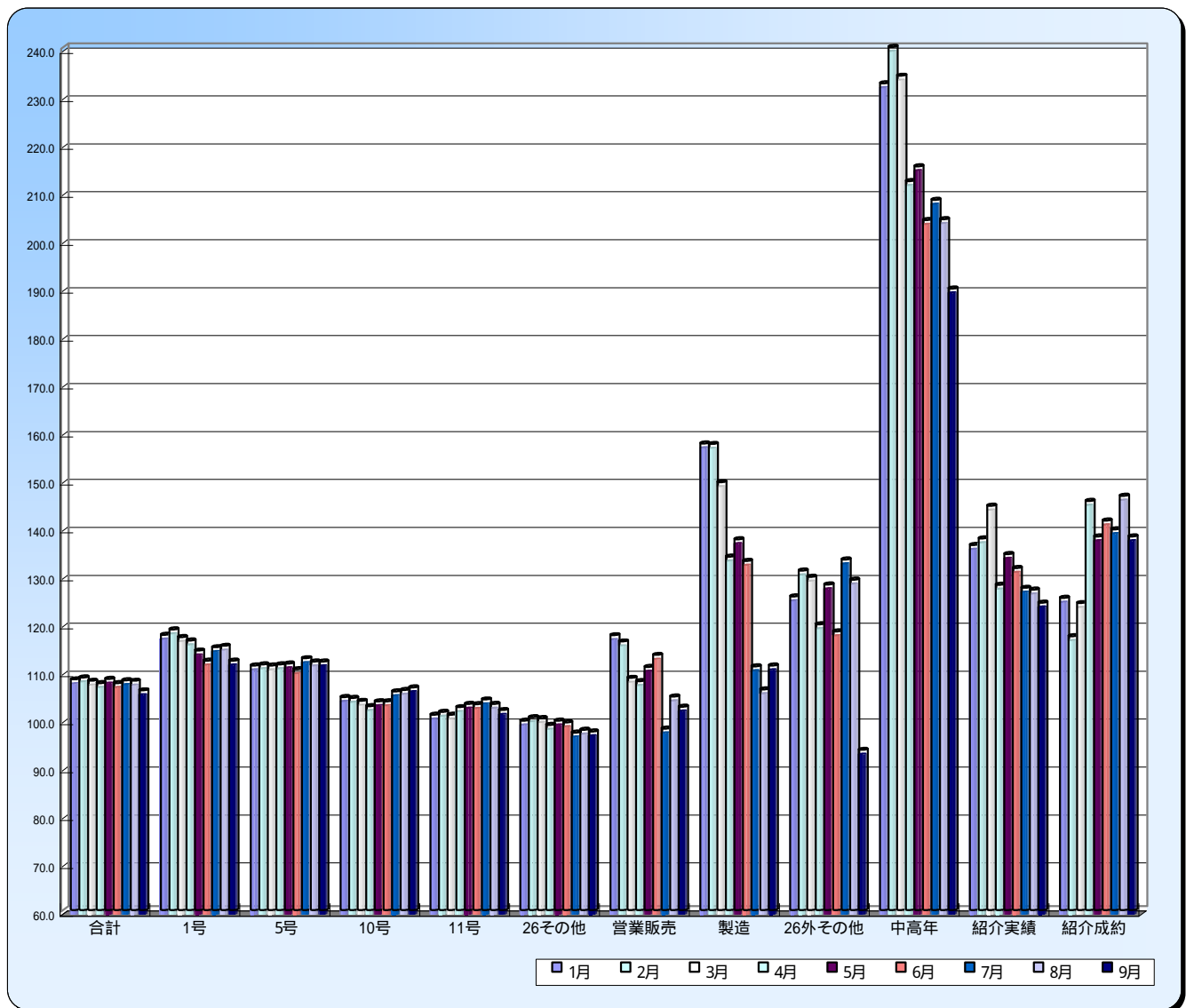
※この統計表は、四国地域(四国地方)における、当協会会員主要7社の派遣実績の人数を集計したものである。

<九州地域>

年\月	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	年間平均
2002年	7,480	7,614	7,864	7,653	7,185	7,204	7,734	7,374	7,766	7,576	7,993	7,778	8,335	9,257	8,616	8,736	7,885
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	8,436	8,580	9,339	8,785	8,978	8,404	8,037	8,473	9,174	9,135	9,449	9,253	10,198	11,457	10,325	10,660	9,293
対前年比	112.8	112.7	118.8	114.8	125.0	116.7	103.9	114.9	118.1	120.6	118.2	119.0	122.4	123.8	119.8	122.0	117.9
2004年	9,802	9,783	10,420	10,002	9,624	9,671	10,265	9,853	11,326	10,294	11,168	10,929	11,068	11,833	11,380	11,427	10,553
対前年比	116.2	114.0	111.6	113.9	107.2	115.1	127.7	116.3	123.5	112.7	118.2	118.1	108.5	103.3	110.2	107.2	113.6
2005年	11,010	10,473	10,950	10,811	11,004	10,974	11,008	10,995	10,928	10,876	11,264	11,023	11,988	12,045	12,118	12,050	11,220
対前年比	112.3	107.1	105.1	108.1	114.3	113.5	107.2	111.6	96.5	105.7	100.9	100.9	108.3	101.8	106.5	105.5	106.3
2006年	10,443	10,793	11,268	10,835	11,016	10,984	11,121	11,040	11,716	11,785	11,974	11,825	-	-	-	-	-
対前年比	94.9	103.1	102.9	100.2	100.1	100.1	101.0	100.4	107.2	108.4	106.3	107.3	-	-	-	-	-

※この統計表は、九州地域(九州地方)における、当協会会員主要11社の派遣実績の人数を集計したものである。

労働者派遣事業統計調査 業務別派遣スタッフ実稼働者数 対前年同月比 (グラフ)
2006年7～9月(第3四半期)



業務詳細

1号 :ソフトウェア開発

5号 :事務用機器操作

10号 :財務処理

11号 :取引文書作成

26その他 政令26業務の1,5,10、11号を除いた業務全て

26外その他 いわゆる自由化業務の「営業販売」「製造」を除いた業務全て

中高年 :45歳以上の中高年齢者(業務内容は問わず)

紹介実績 紹介予定派遣の派遣労働者数

紹介成約 紹介予定派遣で直接雇用に至った件数

労働者派遣事業統計調査（調査地域範囲と協力会員数推移）

社団法人 日本人材派遣協会では、主要会員の協力により、従来からは3地域において、また2002年からは調査地域と協力会員数を拡大し、全8地域で調査を実施している。

調査地域範囲及び協力会員数の推移は以下のとおりである。

1. 調査協力会員数推移

	従来3地域				調査地域拡大 (公表は従来3地域)				調査地域拡大 (8地域での公表開始)				2004				2005				2006		
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
首都圏	22	22	22	22	38	38	38	38	38	38	36	35	35	33	33	33	33	33	33	33	33	32	32
中部	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
関西	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	23	23	23	23	23	22	22	22	22	22
北海道					6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
東北					11	11	11	11	11	11	11	11	11	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
中国					6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
四国					7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
九州					12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
合計	62	62	62	62	120	120	120	120	120	120	118	117	117	109	109	109	109	109	108	108	108	107	107

2. 調査地域範囲

首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中部：愛知県

関西：大阪府、京都府、兵庫県

北海道：北海道

東北：宮城県

中国：広島県、岡山県

四国：愛媛県、香川県

九州：福岡県、長崎県、鹿児島県

<注>

2002年より調査地域は拡大したが、対前年比の公表を開始したのは2003年からであった。

2003年第3四半期からは、首都圏が2社減少し36社、全地域総数では118社となった。

2003年第4四半期からは、首都圏が1社減少し35社、全地域総数では117社となった。

2004年第2四半期からは、東北、首都圏、中部、関西、九州地域で3社（延べ8社）減少し、109社となった。

2005年第1四半期からは、九州地域で1社減少したが、1社追加もされたため、協力会員数は変更なしの109社となった。

2005年第3四半期からは、関西地域で1社減少し22社、全地域総数では108社となった。

2006年第2四半期からは、首都圏地域で1社減少し32社、全地域総数では107社となった。